



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月5日

上場会社名 株式会社 鹿児島銀行 上場取引所 東・福
 コード番号 8390 URL <http://www.kagin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 上村 基宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 野崎 満雄 (TEL) 099-225-3111
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	59,204	△1.3	12,311	△1.1	6,747	26.0
24年3月期第3四半期	60,028	△2.7	12,457	0.0	5,351	△23.2

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 9,054百万円(14.3%) 24年3月期第3四半期 7,920百万円(51.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	32.14	—
24年3月期第3四半期	25.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	3,683,907	271,737	7.1
24年3月期	3,560,956	264,488	7.1

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 261,633百万円 24年3月期 254,789百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
25年3月期	—	4.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	△5.4	12,300	△31.8	6,500	△25.7	30.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	25年3月期3Q	210,403,655株	24年3月期	210,403,655株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	533,226株	24年3月期	504,565株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	25年3月期3Q	209,887,116株	24年3月期3Q	209,905,771株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提としておりますが、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、平成25年3月期の連結業績予想について、平成24年11月9日公表の数値から変更はありません。

【添付資料】

〔目 次〕

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 7

※ 平成25年3月期 第3四半期決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年12月31日)のわが国経済は、震災復興需要やエコカー補助金の効果などから景気は緩やかな回復基調にありましたが、海外経済の減速や円高の長期化、電力供給不足による不安感などから景気後退懸念が強まりました。年末にかけて政権交代による景気回復への期待感などから為替は円安方向に進み、日経平均株価は上昇しました。

地元経済におきましては、生産活動は一部に明るい兆しが見られたものの円高や海外との競争激化などの影響により低調に推移し、観光関連では減速傾向が続き、個人消費も弱含むなど、全体として厳しい状態が続きました。

このような金融経済環境のもと、当行グループの当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

連結ベースの経常収益は、その他業務収益が国債等債券売却益の増加等により16億65百万円増加したものの、資金運用収益が貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少等により20億85百万円、その他経常収益が株式等売却益の減少等により3億42百万円それぞれ減少したことなどから、前第3四半期連結累計期間に比べ8億24百万円減少して592億4百万円となりました。

一方、経常費用は、その他経常費用が貸倒引当金繰入額の増加等により4億76百万円増加したものの、営業経費が人件費の減少等により7億83百万円、資金調達費用が預金利息の減少等により4億4百万円減少したことなどから、前第3四半期連結累計期間に比べ6億78百万円減少して468億93百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ1億45百万円減少して123億11百万円となりました。

四半期純利益は、法人税等調整額が減少したことなどから、前第3四半期連結累計期間に比べ13億96百万円増加して67億47百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、公金預金の減少等により前連結会計年度末に比べ193億66百万円減少して3兆790億49百万円となりました。また、譲渡性預金は、公金預金の増加等により前連結会計年度末に比べ1,035億81百万円増加して1,565億61百万円となりました。

貸出金は、一般向貸出金の増加等により前連結会計年度末に比べ640億43百万円増加して2兆2,679億36百万円となりました。

また、有価証券は、国債の減少等により前連結会計年度末に比べ430億90百万円減少して1兆608億15百万円となりました。

純資産は、四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ72億48百万円増加して2,717億37百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における業績は、平成24年11月9日に公表しました通期業績予想を上回る進捗となっておりますが、今後の金融経済環境等の不透明な要因もあることから、通期業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（追加情報）

連結子会社の株式会社鹿児島経済研究所は、平成24年7月1日付で株式会社鹿児島地域経済研究所から商号を変更しております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
現金預け金	108,423	117,086
コールローン及び買入手形	12,465	106,060
買入金銭債権	9,404	8,735
商品有価証券	157	175
金銭の信託	9,964	11,643
有価証券	1,103,906	1,060,815
貸出金	2,203,892	2,267,936
外国為替	1,215	1,308
リース債権及びリース投資資産	19,563	20,065
その他資産	26,473	27,781
有形固定資産	55,984	55,267
無形固定資産	10,788	8,998
繰延税金資産	711	683
支払承諾見返	26,318	26,772
貸倒引当金	△28,313	△29,424
資産の部合計	3,560,956	3,683,907
負債の部		
預金	3,098,416	3,079,049
譲渡性預金	52,979	156,561
コールマネー及び売渡手形	6,821	12,813
債券貸借取引受入担保金	55,963	33,614
借入金	19,719	61,238
外国為替	35	22
その他負債	23,978	28,790
役員賞与引当金	50	42
退職給付引当金	993	1,092
役員退職慰労引当金	738	817
睡眠預金払戻損失引当金	637	656
偶発損失引当金	281	238
繰延税金負債	934	1,936
再評価に係る繰延税金負債	8,596	8,523
支払承諾	26,318	26,772
負債の部合計	3,296,468	3,412,170
純資産の部		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,216	11,216
利益剰余金	191,243	196,316
自己株式	△338	△352
株主資本合計	220,252	225,311
その他有価証券評価差額金	20,076	21,953
繰延ヘッジ損益	△360	△342
土地再評価差額金	14,820	14,710
その他の包括利益累計額合計	34,536	36,321
少数株主持分	9,698	10,103
純資産の部合計	264,488	271,737
負債及び純資産の部合計	3,560,956	3,683,907

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	60,028	59,204
資金運用収益	38,597	36,511
(うち貸出金利息)	29,823	28,581
(うち有価証券利息配当金)	8,496	7,787
役務取引等収益	8,607	8,544
その他業務収益	10,755	12,421
その他経常収益	2,068	1,726
経常費用	47,571	46,893
資金調達費用	2,117	1,712
(うち預金利息)	1,056	857
役務取引等費用	2,118	2,132
その他業務費用	8,193	8,212
営業経費	32,034	31,250
その他経常費用	3,107	3,584
経常利益	12,457	12,311
特別利益	2	1
固定資産処分益	2	1
特別損失	272	353
固定資産処分損	272	195
減損損失	—	158
税金等調整前四半期純利益	12,186	11,959
法人税、住民税及び事業税	4,576	4,919
法人税等調整額	1,847	△106
法人税等合計	6,424	4,812
少数株主損益調整前四半期純利益	5,762	7,146
少数株主利益	411	399
四半期純利益	5,351	6,747

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,762	7,146
その他の包括利益	2,158	1,907
その他有価証券評価差額金	941	1,889
繰延ヘッジ損益	△25	17
土地再評価差額金	1,242	—
四半期包括利益	7,920	9,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,501	8,642
少数株主に係る四半期包括利益	419	412

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成25年3月期 第3四半期決算説明資料

1. 損益の概況(単体)

〔業務純益・経常利益〕

平成25年3月期第3四半期の業務純益は13,848百万円(前年同期比702百万円増加)、
 経常利益は11,260百万円(前年同期比43百万円減少)となりました。
 通期業績予想に対する進捗率は各々92.3%及び102.3%であります。

〔四半期純利益〕

四半期純利益は、法人税等調整額が1,837百万円減少したことなどから、1,363百万円増加して6,554百万円となりました。通期業績予想に対する進捗率は104.0%であります。

〔単体業績予想〕

経常利益及び四半期純利益は、通期業績予想を上回る進捗となっておりますが、今後の金融経済環境等の不透明な要因もあることから、通期業績予想について変更はありません。

(単位:百万円)

	平成25年	前年同期比 増減	平成24年	平成25年 3月期 通期業績予想 (12ヵ月間)	平成24年 3月期 通期実績 (12ヵ月間)
	3月期 第3四半期 (9ヵ月間)		3月期 第3四半期 (9ヵ月間)		
業 務 粗 利 益	43,226	22	43,249		57,213
資 金 利 益	34,797	1,673	36,470		48,027
役 務 取 引 等 利 益	5,732	90	5,823		7,764
そ の 他 業 務 利 益	2,696	1,741	955		1,421
(うち国債等債券関係損益)	(2,371)	(1,641)	(729)		(1,152)
経 費	29,257	846	30,103		39,861
人 件 費	14,432	457	14,890		19,763
物 件 費	13,477	26	13,503		17,922
税 金	1,347	361	1,708		2,175
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	13,969	823	13,146	15,300	17,352
コア業務純益(注)	11,598	818	12,416	14,700	16,199
一般貸倒引当金繰入	120	120	-		-
業 務 純 益	13,848	702	13,146	15,000	17,352
臨 時 損 益	2,588	745	1,843		1,038
不良債権処理費用	1,200	1,163	37		68
貸倒引当金戻入益	-	81	81		223
偶発損失引当金戻入益	43	43	-		-
償却債権取立益	6	6	0		0
(与信費用 + - - -)	(1,272)	(1,315)	(43)		(154)
株式等関係損益	1,344	1,050	2,394		1,250
うち株式等償却	1,051	1,123	2,175		1,048
その他臨時損益	93	600	507		56
経 常 利 益	11,260	43	11,303	11,000	16,313
特 別 損 益	351	80	270		296
うち固定資産処分損益	193	77	270		296
うち固定資産減損損失	158	158	-		-
税引前四半期(当期)純利益	10,908	124	11,032		16,017
法人税、住民税及び事業税	4,485	350	4,135		6,087
法人税等調整額	131	1,837	1,706		1,460
四 半 期 (当 期) 純 利 益	6,554	1,363	5,191	6,300	8,470

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入 - 国債等債券関係損益

2. 金融再生法開示債権残高(連結)

連結ベースの金融再生法開示債権残高は、平成24年9月末に比べ7億円減少し、585億円となりました。

(連結ベース)

(単位:億円)

	平成24年12月末		平成23年 12月末	平成24年 9月末
	23年12月末比	24年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	119	13	133	122
危険債権	182	5	187	188
要管理債権	283	17	301	281
合計	585	36	621	592
総与信に占める開示債権の割合	2.52%	0.24%	2.76%	2.61%

- (注) 1. 上記計数は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の 카테고리 (以下「開示区分」という。)により分類しております。
 2. 平成24年12月末及び平成23年12月末の開示区分の金額は、各々を基準日とする自己査定債務者区分に基づく残高を計上しております。
 3. 連結子会社の債権は、営業貸付金を対象としております。

開示区分と自己査定債務者区分との関係

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)
- ・危険債権(破綻懸念先の債権)
- ・要管理債権(要注意先のうち、3ヵ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に該当する債権)

(参考情報)

(単体ベース)

(単位:億円)

	平成24年12月末		平成23年 12月末	平成24年 9月末
	23年12月末比	24年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	118	13	132	122
危険債権	182	5	187	188
要管理債権	283	17	301	281
合計	584	36	621	592
総与信に占める開示債権の割合	2.52%	0.23%	2.76%	2.61%

3. 連結自己資本比率(国内基準)

平成25年3月末の連結自己資本比率は、14.1%程度を予想しており、引き続き高水準で推移する見込みです。

	平成25年3月末(予想値)	平成24年9月末(実績)
連結自己資本比率	14.1%程度	14.22%
連結Tier 比率	12.9%程度	13.00%

- (注) 1. 上記の自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準を定める件」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。
 2. 予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額(連結)

その他有価証券の評価差額は、平成24年9月末に比べ41億円増加し、336億円の評価益となりました。

(単位:億円)

	平成24年12月末		平成23年12月末		平成24年9月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	10,568	336	10,741	243	11,536	294
株式	545	176	465	104	483	119
債券	9,286	163	9,662	146	10,333	189
その他	736	4	613	7	719	14

(注)満期保有目的の債券及び時価のある子会社・関連会社株式は該当ありません。

5. 総預金・貸出金の残高(単体)

総預金残高は、個人預金の増加等により平成24年9月末に比べ1,062億円増加し、3兆2,444億円となりました。

貸出金残高は、一般向貸出金の増加等により平成24年9月末に比べ496億円増加し、2兆2,797億円となりました。

(単位:億円)

	平成24年12月末			平成23年12月末	平成24年9月末
		23年12月末比	24年9月末比		
総預金	32,444	491	1,062	31,953	31,382
預金	30,804	670	362	30,134	30,441
うち個人預金	23,048	433	524	22,615	22,524
うち法人預金	6,910	280	39	6,629	6,870
譲渡性預金	1,639	178	699	1,818	940
貸出金	22,797	684	496	22,112	22,300
うち一般向け	19,131	677	342	18,453	18,788
うち地域向け(注)	16,087	464	299	15,623	15,788
うち個人ローン	6,107	236	92	5,870	6,014
うち中小企業等貸出金	15,110	495	264	14,615	14,846

(注)当行における地域の概念は、鹿児島県及び宮崎県を指しております。

6. 個人預り資産の残高(単体)

個人預り資産残高は、平成24年9月末に比べ83億円増加し、4,963億円となりました。

(単位:億円)

	平成24年12月末			平成23年12月末	平成24年9月末
		23年12月末比	24年9月末比		
公共債(国債・地方債)	1,563	326	70	1,889	1,633
投資信託	792	34	36	757	756
個人年金保険等(注)	2,608	547	117	2,061	2,490
合計	4,963	255	83	4,708	4,880

(注)個人年金保険等は、年金保険及び終身保険の販売累計額であります。

以上